

東日本大震災から4年が経過するなか、いまだに24万人もの被災者が避難生活を余儀なくされています。2014年8月の広島市の豪雨土砂災害では74人の命が奪われ361戸が全半壊。11月の長野県神城断層地震でも113戸が全半壊しました。被災者は多くの困難を抱えています。住宅再建は急務です。円安による輸入建材の値上がりや資材と人手不足などで住宅建設費は高騰（左表）。支援金の500万円への増額と、家屋の半壊や局地的災害も対象とするなど生活再建支援制度の改善が不可欠です。

高騰する住宅再建費（30坪の場合）

	震災前	震災後 (13年2月)	金融緩和後 (14年7月)
岩手県	1455万円	1551万円	1647万円
宮城県	1425万円	1590万円	1644万円
福島県	1536万円	1635万円	1782万円
3県の 平均	1473万円	1581万円 (+108万円)	1677万円 (+204万円)

※各県の地域型復興住宅推進協議会の調査から作成。工務店等が回答した坪単価の平均に30坪を乗じた額



住宅再建の支援金は 500万円に増額を

仮設暮らしは「もう限界」

岩手 救援・復興岩手県民会議

2014年10月末現在で23,000人余の被災者が応急仮設住宅で生活していますが、「もう限界だ」との声が上がっています。県は、生活再建支援金（基礎支援金）の申請期間を2016年4月10日まで再延長。すでに同支援金（加算支援金）も申請期間を2018年4月10日まで延長しています。今、建設資材等の高騰で30坪あたり200万円も建設費が値上がりし、自力での再建の大きな壁になっています。県は応急仮設住宅の修理・修繕を行うとしていますが、仮設暮らしは健康的にも精神的にもたいへんです。

支援制度改善の大きな世論を

宮城 復旧・復興支援みやぎ県民センター

宮城県での「被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める」請願署名は、12月1日時点で73,000筆超（県生協連集約）。県民センターの集約は10,500筆です。「被災者の医療・介護の負担免除を求める請願」運動の際につながった150の仮設住宅自治会にも協力をお願いし、48自治会から2,100筆を超える署名が寄せられました。毎月11日には市内繁華街での街頭宣伝で署名を訴え、昨年11月に仙台市で開かれた「日本のうたごえ全国祭典」でも330筆の署名が寄せられました。

再建できるだけの支援金を

福島 浜通り復興共同センター

いわき市の建物の被害状況は、全壊7,917戸（9%）、大規模半壊7,280戸（8%）、半壊25,257戸（28%）、一部損壊50,087戸（55%）（2014年11月7日現在）です。支援金は、全壊で300万円ですが、いわきでは住宅建設費の20%にも満たないものです。そして、83%もある「半壊・一部損壊」は支援金の対象外です。いわきでは震災以来地価が高騰し、ますます住宅再建は至難となっています。全壊の金額を500万円以上にし、半壊・一部損壊にも再建できるだけの支援金が求められます。

都市近郊を襲った大規模土砂災害

広島 広島県災対連

深夜に広島市北部を襲った豪雨と土砂崩れは、死者74人、被災家屋5,000戸という大変な被害をもたらしました。被災者の多くは避難生活や転居を余儀なくされ、防護工事が終わるまでは住宅再建の見通しも立ちません。この「都市型大災害」は「広島ショック」と呼ばれ、全国どの都市でも起こる可能性があると言われます。住まいや生業を根こそぎ壊された被災者の困難は大都市でも深刻です。避難生活や転居、生業、住宅再建に関わる支援制度を拡充してほしいという声広がっています。

被災者生活再建支援制度改善の
国会請願署名にご協力ください

お気軽に電話して下さい

秘密厳守
相談無料

労働相談ホットライン

フリーダイヤル
0120-

378-060

全労連 全国労働組合総連合



〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4
TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620
http://www.zenroren.gr.jp

